

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	16,722,800株	28年12月期	16,722,800株
29年12月期	188株	28年12月期	155株
29年12月期	16,722,640株	28年12月期	16,722,677株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	43,394	13.7	△132	—	1,286	—	1,012	—
28年12月期	38,178	△6.4	△1,718	—	△764	—	△674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	60.55	—
28年12月期	△40.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	50,201		33,754		67.2		2,018.51	
28年12月期	45,445		32,966		72.5		1,971.37	

(参考) 自己資本 29年12月期 33,754百万円 28年12月期 32,966百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、米国では企業の景況感の改善により、設備投資の増勢や、良好な雇用・所得環境に伴う個人消費の堅調な推移などを背景として景気の拡大傾向が続いており、また、欧州でも内需主導で安定して景気の回復が進むなど、先進国経済は概ね順調に推移いたしました。更に、中国やその他新興国においても、輸出の増加などにより緩やかながら成長を持続しており、世界経済の回復傾向が続きました。

わが国でも、堅調な海外景気を背景に、企業と家計の所得改善が消費と投資の増加を支える動きが続き、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は51,925百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益2,604百万円（前年同期比549.2%増）、経常利益2,509百万円（前年同期比213.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,667百万円（前年同期比959.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、ノートパソコンやスマートフォンの販売が底堅く推移したことから、それらに使用されるコネクタを中心に伸長しました。アンテナ用超小型R F同軸コネクタはスマートフォン向けが伸び悩んだものの、I o T分野における新たな無線通信需要の取り込みが進んだことから、全体としては堅調に推移しました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けでシェア回復の動きがみられ伸長しました。また、F P C / F F Cコネクタはゲーム機やスマートフォン向けに伸長し、基板対基板コネクタは高周波ノイズ対策を施したフルシールドコネクタがノートパソコンの内部接続向けに採用が進みました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの需要が堅調に推移したことから、それらに使用される機構部品が伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は29,589百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は3,349百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国を中心とした自動車販売が堅調だったことから、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する車載用センサ等の電装部品は高水準の受注が継続しました。また、車載用コネクタは、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタの採用車種が拡大し好調に推移したことに加え、その他の各種電子制御用コネクタも伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は19,457百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は1,696百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、スマートフォンの大容量化や自動車の電装化、データセンター需要の高まり等を受けメモリ市況が好調に推移し、半導体メーカーの設備投資意欲が高まったことから半導体樹脂封止装置や金型の受注が大幅に伸長しました。また、スマートフォン等のSMTタイプ薄型半導体向け自動テープ貼付機も好調を維持しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,878百万円（前年同期比77.4%増）となり、営業利益は373百万円（前年同期比572.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,754百万円増加し、64,929百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定4,998百万円、受取手形及び売掛金613百万円等であります。

負債につきましては、3,558百万円増加の18,052百万円となり、主な増加要因は、長期借入金997百万円、短期借入金507百万円、支払手形及び買掛金374百万円等であります。

純資産につきましては、剰余金の配当等による利益剰余金の増加1,416百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加570百万円等により2,195百万円増加し、46,877百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,145百万円に対し、税金等調整前当期純利益2,248百万円及び減価償却費5,730百万円の計上などにより6,805百万円の増加（前連結会計年度は4,535百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9,826百万円、投資有価証券の取得による支出546百万円などにより10,547百万円の減少（前連結会計年度は6,400百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,480百万円、短期借入金の純増額193百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,178百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出200百万円、長期未払金の返済による支出250百万円、配当金の支払額251百万円などにより792百万円の増加（前連結会計年度は497百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円減少の7,905百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	77.3	75.3	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	37.2	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.4	76.3	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き景気の拡大傾向が続くと予想されますが、米国の政権・政策運営の不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱交渉の行方、更には北朝鮮情勢を巡る緊張感の高まりなど、主に政治的・地政学的リスクが経済成長の妨げとなることが懸念される状況が続くと思われま

す。わが国経済も、企業収益や雇用の改善基調を維持し、景気は緩やかな拡大が見込まれますが、上記世界経済の不確実性等により、先行きの不透明感を残しながら推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、今後新たな需要が見込まれるIoT関連、ロボット、医療、車載、サーバー等の分野においてアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタをはじめとする各種コネクタの拡販に注力してまいります。また、各種電子機器において高速伝送化が加速すると見込まれることから、伝送特性に優れたコネクタの開発と拡販に努めてまいります。HDD関連部品は、HDDの大容量化が進むと予想されることから、大容量化ニーズに対応する部品への取り組みを強化し、併せて最適地生産体制の拡充に努めてまいります。

自動車部品事業は、従来の自動車部品需要に加え、電気自動車やコネクテッドカーの普及、自動運転技術の向上等に伴う新たな需要開拓を視野に入れた活動を進めてまいります。車載用センサは次世代製品への切り替え等により、成長が一時的に弱まると予想されますが、新工場の建設等を進め、更なる成長へ向けた準備を推進してまいります。車載用コネクタは、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタなど独自技術を活用した自社ブランドコネクタの開発と拡販に引き続き注力してまいります。

設備事業は、半導体需要が引き続き好調に推移すると予想されることから超薄型成形対応の樹脂封止装置等の拡販に注力するとともに、成形技術を応用した新規ビジネスの開拓にも引き続き取り組んでまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高55,100百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,111	8,064
受取手形及び売掛金	10,665	11,279
製品	3,961	4,555
仕掛品	2,581	2,814
原材料及び貯蔵品	1,589	2,011
繰延税金資産	365	284
その他	843	1,138
貸倒引当金	△23	△41
流動資産合計	31,094	30,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	13,524
減価償却累計額	△7,712	△8,179
建物及び構築物 (純額)	5,245	5,344
機械装置及び運搬具	34,078	35,948
減価償却累計額	△23,380	△24,927
機械装置及び運搬具 (純額)	10,697	11,020
工具、器具及び備品	23,164	24,697
減価償却累計額	△20,850	△22,073
工具、器具及び備品 (純額)	2,314	2,623
土地	3,434	3,864
建設仮勘定	5,017	10,015
有形固定資産合計	26,710	32,869
無形固定資産		
その他	378	369
無形固定資産合計	378	369
投資その他の資産		
投資有価証券	380	965
繰延税金資産	17	20
その他	631	633
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	992	1,583
固定資産合計	28,081	34,823
資産合計	59,175	64,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,752
短期借入金	3,250	3,757
リース債務	172	193
未払金	1,195	2,156
未払法人税等	392	376
賞与引当金	586	632
その他	1,137	1,274
流動負債合計	9,112	11,144
固定負債		
長期借入金	3,033	4,010
リース債務	395	595
長期末払金	538	1,085
繰延税金負債	776	771
退職給付に係る負債	373	220
役員退職慰労引当金	256	219
その他	6	6
固定負債合計	5,381	6,908
負債合計	14,494	18,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,067
利益剰余金	27,630	29,047
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,199	45,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	46
為替換算調整勘定	238	809
退職給付に係る調整累計額	126	315
その他の包括利益累計額合計	384	1,171
非支配株主持分	96	67
純資産合計	44,681	46,877
負債純資産合計	59,175	64,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	45,834	51,925
売上原価	33,717	36,343
売上総利益	12,116	15,582
販売費及び一般管理費	11,715	12,978
営業利益	401	2,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	19
助成金収入	561	411
その他	24	67
営業外収益合計	602	498
営業外費用		
支払利息	59	58
為替差損	123	486
その他	19	48
営業外費用合計	202	593
経常利益	800	2,509
特別損失		
関係会社事業再編費用	49	—
ゴルフ会員権評価損	35	—
減損損失	—	121
訴訟和解金	—	140
特別損失合計	84	261
税金等調整前当期純利益	716	2,248
法人税、住民税及び事業税	627	533
法人税等調整額	△77	54
法人税等合計	550	587
当期純利益	166	1,660
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	166	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	26
為替換算調整勘定	△1,039	570
退職給付に係る調整額	△22	189
その他の包括利益合計	△1,083	786
包括利益	△916	2,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△924	2,454
非支配株主に係る包括利益	7	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,723	△0	44,293
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			157		157
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△93	△0	△93
当期末残高	8,522	8,046	27,630	△0	44,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	1,276	148	1,466	55	45,815
当期変動額						
剰余金の配当				-		△250
親会社株主に帰属する当期純利益				-		157
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△1,037	△22	△1,081	40	△1,040
当期変動額合計	△21	△1,037	△22	△1,081	40	△1,134
当期末残高	19	238	126	384	96	44,681

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,630	△0	44,199
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667		1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		20			20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		20	1,416	△0	1,437
当期末残高	8,522	8,067	29,047	△0	45,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	238	126	384	96	44,681
当期変動額						
剰余金の配当						△250
親会社株主に帰属する当期純利益						1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						20
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	570	189	787	△28	758
当期変動額合計	26	570	189	787	△28	2,195
当期末残高	46	809	315	1,171	67	46,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716	2,248
減価償却費	5,477	5,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△37
受取利息及び受取配当金	△16	△19
支払利息	59	58
為替差損益 (△は益)	61	273
関係会社事業再編費用	49	—
減損損失	—	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,150	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	277
その他	△492	△262
小計	4,684	6,831
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△59	△58
消費税等の還付額	577	644
法人税等の支払額	△683	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,535	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△612
定期預金の払戻による収入	411	601
有形固定資産の取得による支出	△6,107	△9,826
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△55	△167
投資有価証券の取得による支出	△300	△546
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,400	△10,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154	193
長期借入れによる収入	4,128	3,480
長期借入金の返済による支出	△2,911	△2,178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238	△200
長期未払金の返済による支出	△74	△250
配当金の支払額	△251	△251
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,759	△3,059
現金及び現金同等物の期首残高	12,724	10,964
現金及び現金同等物の期末残高	10,964	7,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IGM TECH SDN. BHD.

DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834	—	45,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	10	—	421	△421	—
計	26,546	18,087	1,623	46,256	△421	45,834
セグメント利益	1,380	1,367	55	2,802	△2,401	401
セグメント資産	35,648	16,435	1,311	53,395	5,780	59,175
その他の項目						
減価償却費	3,542	1,630	60	5,232	245	5,477
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,249	2,183	18	6,451	462	6,914

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417百万円、報告セグメント間の相殺消去額15百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,486百万円、報告セグメント間の相殺消去額△706百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925	—	51,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	42	—	620	△620	—
計	30,167	19,500	2,878	52,545	△620	51,925
セグメント利益	3,349	1,696	373	5,418	△2,814	2,604
セグメント資産	37,685	19,817	1,998	59,501	5,427	64,929
その他の項目						
減価償却費	3,481	1,900	52	5,434	296	5,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,463	4,715	22	11,201	779	11,980

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,826百万円、報告セグメント間の相殺消去額12百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,145百万円、報告セグメント間の相殺消去額△717百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額296百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
17,646	16,382	8,794	3,010	45,834

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
18,825	1,826	2,329	2,194	1,534	26,710

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,439	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,683	17,989	10,756	3,496	51,925

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
23,173	1,630	2,313	4,221	1,530	32,869

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,732	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において121百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,666.11円	2,799.15円
1株当たり当期純利益金額	9.41円	99.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	157	1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	157	1,667
期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285	1,556
受取手形	685	725
売掛金	9,789	9,722
製品	2,454	2,624
仕掛品	1,823	2,960
原材料及び貯蔵品	624	782
前払費用	129	195
繰延税金資産	227	223
未収入金	672	476
未収消費税等	145	256
その他	14	35
貸倒引当金	△14	△160
流動資産合計	19,836	19,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,495	2,699
構築物	100	93
機械及び装置	5,692	5,812
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	929	1,343
土地	2,648	2,648
建設仮勘定	3,475	6,134
有形固定資産合計	15,347	18,736
無形固定資産		
ソフトウェア	313	288
ソフトウェア仮勘定	—	21
その他	16	30
無形固定資産合計	330	340
投資その他の資産		
投資有価証券	380	965
関係会社株式	4,638	6,383
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,611	3,011
破産更生債権等	7	16
長期前払費用	10	18
その他	322	372
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	9,930	11,726
固定資産合計	25,608	30,803
資産合計	45,445	50,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21	39
買掛金	2,556	3,285
短期借入金	1,366	1,548
関係会社短期借入金	640	621
1年内返済予定の長期借入金	1,784	2,109
リース債務	152	167
未払金	954	1,632
未払費用	297	329
未払法人税等	31	196
前受金	63	29
預り金	276	338
賞与引当金	399	404
その他	1	1
流動負債合計	8,546	10,704
固定負債		
長期借入金	2,444	3,520
リース債務	319	500
繰延税金負債	8	12
退職給付引当金	362	403
役員退職慰労引当金	256	219
その他	538	1,085
固定負債合計	3,931	5,742
負債合計	12,478	16,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金		
資本準備金	8,046	8,046
資本剰余金合計	8,046	8,046
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	12,695	15,195
繰越利益剰余金	3,660	1,922
利益剰余金合計	16,377	17,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,946	33,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	46
評価・換算差額等合計	19	46
純資産合計	32,966	33,754
負債純資産合計	45,445	50,201

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	38,178	43,394
売上原価	30,735	33,371
売上総利益	7,442	10,022
販売費及び一般管理費	9,161	10,155
営業損失(△)	△1,718	△132
営業外収益		
受取利息	42	47
受取配当金	1,159	1,381
不動産賃貸料	14	14
その他	8	76
営業外収益合計	1,225	1,519
営業外費用		
支払利息	69	69
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	10	10
為替差損	188	16
その他	0	0
営業外費用合計	271	100
経常利益又は経常損失(△)	△764	1,286
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	35	—
減損損失	—	114
訴訟和解金	—	140
特別損失合計	35	254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△799	1,031
法人税、住民税及び事業税	△172	23
法人税等調整額	47	△3
法人税等合計	△125	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△674	1,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	4,585	17,303
当期変動額							
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当			-			△250	△250
当期純損失 (△)			-			△674	△674
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△925	△925
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	33,872	41	41	33,913
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△250		-	△250
当期純損失 (△)		△674		-	△674
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△21	△21	△21
当期変動額合計	△0	△925	△21	△21	△947
当期末残高	△0	32,946	19	19	32,966

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377
当期変動額							
別途積立金の積立			-		2,500	△2,500	-
剰余金の配当			-			△250	△250
当期純利益			-			1,012	1,012
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,500	△1,738	761
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	32,946	19	19	32,966
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△250		-	△250
当期純利益		1,012		-	1,012
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	26	26	26
当期変動額合計	△0	761	26	26	788
当期末残高	△0	33,708	46	46	33,754